

市町村名	現状や課題・障壁となっているもの
盛岡市	・データ・機能要件が定められるのが来年度であるため、次期システムへの移行時期や費用を想定しづらい。
花巻市	・共通化・標準化に向けた既存システムの状況調査等を実施している。 ・行政手続きのオンライン化に対する取組みについてはマイナポータルぴったりサービスの基盤を活用して提供している子育て支援のほか、国の計画に基づき、介護についてもオンライン手続を進める方向で検討している。
北上市	・情報システム標準化・共通化等は、国の手順書に沿って進めているが、今後業務フロー確認等で職員の負荷が大きくなる見込みである。 システム業者の動向がわからず、対応方針を整理できない。
久慈市	・システム更新費用の負担があげられる。
一関市	・現在のシステムは、ほとんどが業務を処理するためのシステムであり、今後はシステム内のデータ同士を連携させるような取り組みが必要である。
陸前高田市	・ランニングコスト（通信料）の負担が課題である。
釜石市	・利用者が少ない状況である。テレワークを推進するためには、環境整備に加えて各職場において業務の見直しにも取り組まなければならない。
八幡平市	・基幹系 17 業務システムを標準仕様に準拠したシステムに移行できるよう、システムベンダーと協議を行っている。
奥州市	・標準準拠システムの費用、ガバメントクラウドに関する費用が見えないため、市の持ち出し費用がどの程度になるか不明である。
滝沢市	・システム標準化・共通化においては、市の基幹系システムがマルチベンダー構成であり、法定の対応期限がある中で移行対象範囲、調達手法、スケジュール、移行期間のデータ連携等の庁内方針の調整、財源確保等が大きな課題である。現時点では、国の動向による部分もあり、ベンダー情報も詳細が未定で、検討材料が乏しい状況である。 ・行政手続きのオンライン化について、本市においては申請管理システム導入の先行導入が、システム標準化の際に二重投資とにならないかなど、実施範囲・手法等が検討課題である。
葛巻町	・現在、役場新庁舎を建設しており、新庁舎での業務開始に向けてシステム整備についても検討している状況である。
岩手町	・災害時等における業務継続の確保のため、庁舎以外の場所にサーバ機能を確保する必要がある。 ・自治体情報システムの標準化についても、計画的に進めていく必要がある。
矢巾町	・順次仕様書が公開される自治体情報システムの標準化・共通化について、スケジュールが短く対応が困難である。
金ケ崎町	・17 業務に関連するシステムの機器更改時期が異なるほか、マイナンバーの要となる番号連携サーバもまた異なる。 ・標準化・共通化対応の際に、ベンダーの見直しも視野に入れて検討している。

自治体 DX（システムの標準化・共通化）に係る課題等について

市町村名	現状や課題・障壁となっているもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・一元管理による効率化を検討しているが、情報システム所管課の負担が大きくなることに伴い、人的リソースの不足が懸念される。
住田町	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの標準・共通化は、現システムの更新と標準化対応システムのリリース時期を見極め、導入のスケジュールを立てる必要がある。
大槌町	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システム共通化にあたっては、町民、職員への影響が出ないようスムーズな事業展開が必要である。
山田町	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体 DX 推進計画を策定していないことから取り組みの方針が定まっていない。
岩泉町	<ul style="list-style-type: none"> ・現状として、組織体制の構築ができていないため、システム整備に関しても未計画である。 ・課題として、DX 推進のための組織体制の構築とマンパワー強化や整備及び運用に係る財源の確保がある。
田野畑村	<ul style="list-style-type: none"> ・各種システム整備運用に係る財源確保があげられる。 ・専門的知見を有する職員がおらず、システム導入に係る仕様検討はベンダーからの提案頼みとなる実態がある。
普代村	<ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保やランニングコストの負担があげられる。
軽米町	<ul style="list-style-type: none"> ・システム仕様書について発出される都度、情報提供は行っているものの、各業務分野において業務フローの整理などが進んでいない。
野田村	<ul style="list-style-type: none"> ・どのようなシステムを導入すべきなのか明らかでない点や導入費用と維持費についての検討が必要である。
九戸村	<ul style="list-style-type: none"> ・行政システムのめざす姿がもう一つわからない。 ・システム導入や更新含めたランニング費用の目処が立たない。
洋野町	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な DX 対応方針等についてベンダーと確認している。
一戸町	<p>標準化への対応などベンダーの開発状況も考慮しながら、システムの更改を行わなければならない点に苦慮している。県などで集約できるシステムについては一括調達など集約化を県が推し進めることが望ましい。</p>

自治体 DX（システムの標準化・共通化）に係る取組状況について

市町村名	事例紹介
盛岡市	・17 業務のシステムを標準化することを見据え、現行システムの契約時期や外部委託状況等の整理を実施。
宮古市	・令和 3 年 4 月に「宮古市デジタル戦略推進基本計画」を策定。 ・上記に係るワーキンググループを設置し、アクションプランの策定を進行中。国の仕様に従って導入する方向で進め、ギャップ分析、現行業務フローの見直し等について検討中。
大船渡市	・令和 2 年度から 3 年度にかけて、内部情報システムの更新を実施し、時間外申請や休暇の取得、更には財務帳票の電子決裁に向けた取組を推進。 ・令和元年度から複数の業務分野（ふるさと納税・財務帳票の入力）に R P Aを導入。
北上市	令和 2 年度：テレワーク端末の整備、運用開始 令和 3 年度：業務用チャットの利用開始
久慈市	・基幹系システムの標準化・共通化については、システムベンダーと調整の上、対応中。 ・情報セキュリティ対策では、令和 4 年 3 月にサーバのリプレイスやセキュリティ対策の見直しなどを実施する予定。
遠野市	・市内全域の F T T H 化整備。 ・防災行政無線のデジタル化。
陸前高田市	・リモートワーク用の端末と利用環境を整備し、出張等で新型コロナ感染拡大地域を往来した職員に対し、リモートワークを実施。
釜石市	・モバイルルーターを増台。テレワーク環境の充実に向け実施。
二戸市	・県内 9 自治体で構成する「いわて北自治体クラウド協議会」において、標準化に係る勉強会を開催。
西和賀町	・内部情報系ネットワークに対応したテレワークシステムの導入。
金ケ崎町	・住基・税及び介護業務のシステムは、総務課所管で機器更改時期は令和 5 年度の予定。 ・17 業務すべての標準化・共通化に向け、システムの所管課を総務課に一元化するため検討中。
平泉町	・児童手当等の現況届など子育て関係（15 手続き）はシステム整備済みであるが介護関係（11 手続き）令和 4 年度から令和 14 年度にかけて実施予定。
大槌町	・他市町村と連携し、クラウド化を推進。
田野畑村	・ペーパーレス会議システム導入（議会の完全ペーパーレス化（R1～）、庁内会議等で活用、自主財源により整備）
野田村	・リモートワーク、ワーケーション利用者向けに 5 G モバイルルーターを整備。利用者向けに貸し出しを実施。